



一人でも入れる組合

ユニオン神奈川

No. 131

2022年3月25日

発行：日本労働組合総連合会神奈川県連合会
連合ユニオン神奈川事務局

〒231-0023

横浜市中区山下町24-1 ワークピア 4F

TEL:045-211-1133 FAX:045-201-8866

(相談ダイヤル) 0120-154-052

三回目の書面審査による大会開催

連合ユニオン神奈川書記長鈴木久志

ロシア軍はウクライナから撤退せよ!

コロナ第6派のために今年の大会も書面審査となった。コロナ禍だけでなく、ロシアのウクライナ軍事侵攻というとんでもない世界情勢となった。ウクライナ民間人死者や避難民が連日増大している。ロシア軍は即時撤退しなければならぬ。今必要なのは、人命救済を最優先にすえた即時停戦と外交交渉による解決しかない。

岸田政権は軍事援助に踏み出した。自衛隊の防弾チョッキやヘルメットをポーランドに空輸し、ウクライナに提供するという。政府自ら決めた防衛装備移転(II武器輸出)三原則では「紛争当事国」への武器輸出を禁じているにも関わらずである。



アピールボードアクション

政府によればウクライナは「紛争当事国」では無いという。苦しい説明だ。また、岸田総理は歴代内閣として初めて「敵基地攻撃能力」を口にし、安倍元総理は「核共有議論を進めるべきだ」と発言している、今大切なのは日本がアジアにおいて軍事的な緊張をおおるのでなく平和的な関係を構築していく努力をすべきだと考える。平和と権利を守っていくためにもユニオンの運動を強めていかねばならないと考え、パネルを持った写真を作成した。

1年かけてユニオン運動の継続・強化を検討

2021年度の団体交渉件数、紛争解決件数はコロナ禍もあり、昨年と同様減少しているが、サポーターの力を借りながら、今年度も紛争を解決できるよう努力したい。その中で連合本部が労働相談機能を改定した。今までの各都道府県にあった労働相談機能を集中し、3拠点の労働相談センターで対応する、そこで生まれた人的資源、財政を組織拡大に展開する、労働相談センターに寄せられた相談の中で団体交渉対応をせざるを得ない場合は各都道府県の連合に依頼する、というものである。連合神奈川の場合は相談件数や団体交渉件数も多いので連合神奈川としてアドバイザーを雇用し当面対応する。2年後に見直すという方針を昨年の大会で決定している。

ユニオンとしては大会議案書方針に記載してある通り、ユニオンの今後の在り方について検討委員会を設置し、第24定期大会にて方向性を示す予定である。ユニオンは単に労働問題を取り扱うだけでなく、組合員の交流や学習、連帯の場としての機能・伝統を持つている。この機能をさらに強化し、新たな問題に対応できる組織、連帯を深める組織として発展させていきたいと考えている。第24定期大会の方針に注目していただきたい。

かながわ中央メーデー開催

長引く新型コロナウイルス感染拡大対応で疲弊した地元神奈川・横浜を元気づけられる取り組みをめざし、Web上に会場を設置して実施します。



メーデーWeb会場

URL : <https://rengo.or.jp/mayday/>

ユニオン年間活動計画

2022年度連合ユニオン神奈川役員

月	活動内容
4月	ユニオン学習会 (4/15) かながわ中央メーデー (4/29)
5月	まちかど労働相談 (5/14)
6月	ユニオン歴史散策 (6/4)
7月	ユニオン学習会 (7/15)
10月	まちかど労働相談 (10/9)
11月	まちかど労働相談 (11/20)
12月	ユニオン学習会 (12/16)
その他	コロナ禍の活動予定です。 状況により中止・延期等あり。



よろしくお願ひします。

役職	氏名	新任	所属・役職
執行委員長	吉坂 義正		連合神奈川会長
副執行委員長	金井 克之	新任	連合神奈川副事務局長
〃	佐藤 孝行		連合ユニオン神奈川
〃	岡本 恒一		連合ユニオン神奈川
書記長	鈴木 久志		連合神奈川労働アドバイザー
書記次長	成重 恒夫		連合神奈川労働アドバイザー
執行委員	加賀谷 護		横浜地域連合事務局長
〃	舘 克則		川崎地域連合事務局長
〃	篠原 恭久		三浦半島地域連合事務局長
〃	藤田 洋二		湘南地域連合事務局長
〃	中尾 隆徳		県中央地域連合事務局長
〃	諸星 尚文		西湘地域連合事務局長
〃	幸山 隆		相模原地域連合事務局長
〃	堀合 純一郎		厚木愛甲地域連合事務局長
〃	山口 誠		小田原・足柄地域連合事務局長
〃	峰 明良		連合神奈川労働アドバイザー
〃	福田 恒夫		連合神奈川労働アドバイザー
〃	大内 孝子		連合神奈川労働アドバイザー
会計監査	阿部 嘉弘		連合神奈川副事務局長
顧問	紙屋 源太郎		連合ユニオン神奈川

全国一斉労働相談報告

2022年2月24日

(木) 25日(金)に

「全国一斉労働相談ホットライン」STOP雇用不安! みんなの力で職場を改善しませんか?」がテーマだ。解雇や雇止めに関する労働相談への対応と相談を通じて組合結成や処遇改善の取り組み、労使協定の適正な締結や集团的労使関係の理解・促進を図り、安心して働き続けられる環境整備に向けてを目的に、取り組んだ。2日間の相談件数は8件(男性7件、女性1件)の相談だ。

主な内容は、退職手続きの問題が3件、雇止め・組合結成・傷病手当金に関するもの、育児のための短時間勤務、休憩時間中の労働についての相談が、それぞれ1件という内容だった。退職手続きの問題は、いずれも退職

を認めてもらえないというもので、退職届の法的効力などを説明した。

コロナ禍で企業も経営状況が悪化する中、嫌がらせを含む退職勧奨や退職強要を行って、自主退職を促す企業が増えていく。一方で、人材不足という問題を抱え、退職を願い出てもなかなか退職させてもらえないという相談も多くなっている。

連合ユニオン神奈川は労働相談窓口として、法的なアドバイスはもちろんのこと、現在の社会状況を踏まえ、相談者の状況を十分に把握し、より一層きめ細かい対応が必要になっている。

書記次長 成重恒夫

ユニオン学習会開催

とき 4月15日(金)
18:15~

ところ 中華街「桂宮」

講師 鶴岡良昭(弁護士)

テーマ 労働事件の現状と
ユニオンに期待するもの

緊急声明

プーチンによるウクライナ侵攻に抗議する

2月24日、ロシアプーチン大統領は、ウクライナへの軍事侵攻を開始した。ウクライナ東部地域のロシア住民の生命と財産を守るための対抗措置だとしている。しかしこの事態は、明らかに国際法に違反する国家による国家に対する侵略行為である。テロとは根本的に違う。プーチンは、ウクライナ東部の地域を分離独立国家としようとしている。そのためにウクライナ全土で住民をも対象とした無差別攻撃を開始している。今、この時も子供、女性、高齢者、戦争に直接関係のない多くの人々の血が流れている。そして300万人を超える難民が海外に逃れている。このような蛮行は、断じて許されるものではない。国際社会は、ほぼ一致して戦争の即時停止とロシア軍の撤退をプーチンに求めている。私たちが断固としてこの動きを支持し、応援していきたいと考える。

現在の事態は、1939年のナチスドイツによるポーランド侵攻を思い出させるし、日本による満州国設立、日本人の生命と財産を守るためとされた満州事変、日中戦争を思い起こさせる。こうした中での憲法9条の見直しや核の共同所有などの論議ほど危険なものはない。国際司法裁判所は3月16日、ロシアに対しウクライナでの軍事行動の即時停止を命じる仮保全措置を出した。政治的な解決をどのように図るかは別として、連合ユニオン神奈川は、まずプーチンロシアが直ちに戦争を停止し、これ以上のウクライナ住民への被害の拡大をやめることを強く訴える。

2022年3月19日

連合ユニオン神奈川